

令和 4年度予算見積調書

課室名：大気環境課
 担当名：企画・監視担当
 内線：3057

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B19	光化学オキシダント・PM2.5対策事業費		一般会計	総務費	環境費	公害対策費	青空再生推進費		
事業期間	平成27年度～	根拠法令	大気汚染防止法		針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	3, 11, 12, 13, 17
					分野施策	1007	公害のない安全な地域環境の確保	SDGsターゲット	3-9, 11-6, 12-4, 12
1 事業概要			5 事業説明						
<p>埼玉県は光化学スモッグが発生しやすく、全国的にも発令日数が多く健康被害も報告されている。</p> <p>また、微小粒子状物質（PM2.5）の濃度は改善傾向にあるものの、今後も環境基準を安定して達成するために、さらなる改善が必要な状況である。</p> <p>そこで、光化学スモッグとPM2.5に共通する原因物質である揮発性有機化合物の削減対策を実施することで、光化学オキシダント及びPM2.5の濃度を改善する。</p> <p>(1) 電気自動車維持管理費 281千円 (2) PM2.5発生源調査費 2,851千円 (3) 越境移流対策・国際協力費 619千円 (4) 揮発性有機化合物対策費 2,195千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 電気自動車維持管理費 281千円 電気自動車の維持管理に関する経費</p> <p>イ PM2.5発生源調査費 2,851千円 ばい煙発生施設（1施設）の排ガスを測定し、PM2.5の質量と成分を詳細調査</p> <p>ウ 越境移流対策・国際協力費 619千円 加須・富士山におけるPM2.5の採取・分析による越境移流の影響調査</p> <p>エ 揮発性有機化合物対策費 2,195千円 (ア) VOCサポート事業・アドバイザー派遣、説明会の開催、イベントへの出展、リーフレットの配布等 (イ) 環境管理事務所による事業所個別指導（100事業所）</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 原因物質であるVOC対策を継続して推進する。 イ 他国、他都県と連携した広域的取組を継続して実施する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 光化学オキシダント及びPM2.5の汚染状況を改善し、これらによる県民の健康被害をなくす。 イ PM2.5の年平均値 目標：10.0μg/m³（令和8年度） 実績：10.3μg/m³（令和3年度）</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（包括算定経費） (区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算内容) 環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.3人=21,850千円									
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比	
決定額	5,946						5,946	△1,539	
前年額	7,485						7,485		